

2006年1月
vol.28

日本人の ちから

特集

宣伝力

INDEX

巻頭言 外交官試験復活の条件
日下 公人

「世界が待ち望んでいる日本」とは
呉 善花

日本の宣伝力をどう強化すべきか
橋爪大三郎

「変わらぬものほど新しい」
浜野保樹

情報戦争に参戦していない日本
茂田 宏

宣伝戦をどう戦うか
兵頭二十八

領土問題解決は平成の薩長同盟で
下條正男

張成沢失脚の真相「深化組事件」
恵谷 治

国民の忍耐力が問われるイラク米軍の「出口戦略」
菅原 出

ユーラシアで発揮されるロシアのイニシアティブ
畔蒜泰助

大風呂敷が必要な小泉首相の中東訪問
佐々木良昭

新春対談 交流から同盟へ
李 登輝 日下公人

Japanese
Dynamism

TKFD
THE TOKYO FOUNDATION
東京財団

外交官試験復活の条件

東京財団会長 日下公人

これは良い薬だとうまく宣伝すれば人に毒を吞ませることができる。
中国の貴人の墓を掘って遺体を調べると、ときどき水銀が検出される。不老長寿の薬と
思って吞んで水銀中毒で死んだのである。

それに比べれば毛生え薬の宣伝のほうは罪が軽い。高価だが今度こそは有効かも知れな
いと思って暫くは楽しめる。

ロックフェラーと言えばアメリカの大実業家で、さらに大慈善家とされているが、こ
れも宣伝の効果である。一〇〇年前のアメリカの大実業家がありとあらゆる悪事をして巨
万の富を積んだが、やがてその報いで反トラスト法その他の猛攻撃を受けた。そこで専門
家を雇って政界工作や世論工作をしたが、その一つに慈善家のイメージづくりがあった。

その工作をした専門家はロックフェラーに小銭をたくさんもたせ、それからニューヨ
ークの町のホームレスたちにズベア ミー ア ダイムと言って手を出すように教えた。
ダイムは一〇セントだからいくら配っても知れているが、ともかくこれでロックフェラー
さんは心優しい人だとイメージが一変した。(ナントカ・ファンドの有名成功者には今に参
考になる話である)

ちなみに約四〇年前、アメリカへ始めていったとき、ダイムぐらいなら私でもたくさん
あるぞと思いつながらホームレスたちの前を歩いたらズベア ミー ア ダラーと言わ
れたので慌てたことがある。インフレのせい、それとも私がロックフェラーの一〇倍も
金持に見えたのか・・・ウーン。

ワシントンの研究所にいたとき、ジョージタウン大学の日本学科の学生を手伝いに雇っ
たが、あるときパール・ハーバー攻撃の話になると「映画はウソである。アメリカはあ
んなに一方的にやられてはいない。直ちに反撃し、追撃して日本の戦艦を二隻撃沈している」
と真顔で言っただけで驚いた。

それは有名な「戦争プロパガンダ」の一つで、パール・ハーバーの損害を発表するとき
につけ加えられたウソである。そのウソは公式には取消されていなくて、日本学科の学生
にもまだ生きていた。大本営発表はアメリカにもある。

こんな例証はたくさんあって、私達が信じている科学や人の評判や歴史にはたくさんの
ウソが入っている。それは宣伝力の勝利で、人の心が知らない間に固定されている。

南京大虐殺も従軍慰安婦も創作だが、なかなかの固定力を発揮しているから、宣伝も軽
くみてはいけない。

ウソを広めて人の心を操作するのは罪深いことで、やがてバレたときは自分の信用が傷
つくし日本では誰もが知っているが、どうもそんなに道義が高い国は珍しいらしい。

テレビでサダム・フセインが裁判に出廷したところを見ると、髭がボーボーの顔をして
いる。湾岸戦争が始まった頃、『ニュース・ウィーク』の表紙を飾った写真はフセインの
髭に修整を加えて短くし、ヒットラーそっくりに見せかけて、独裁者だとの印象をつくっ
ていたから、今度は何を狙っているのか、と考えた。

言葉による宣伝は証拠と記憶が残るが、こついう無意識のイメージに対する宣伝はあと
が残らない。しかし、印象は強い。つまり悪質である。こついう宣伝の数々を見破る抵抗
力はいかにして養われるか。

世界中がお互いにこついうプロパガンダ戦争をしている以上、日本も目覚めねばならな
い。特に外務省にはその義務がある。外務省改革の第一歩はこれだと思つ。

外交官試験を廃止したので英語に関する特権意識がなくなると期待している向きもある
が、そんなことより外国の宣伝や謀略を看破する看破力の試験をしてこなかったのが悪い。

外国大統領のスピーチの真意を読む練習はしているが、悪意や謀略や伏線を読む練習が
不足している。多分それは親善外交の精神に反するからだが、そんなことでは日本の国益
は守れない。

外交官試験を復活して出題者には広告代理店の人や推理小説作家やC I Aの人を入れる
のがよい。

新春対談 交流から同盟へ

前台湾総統
李 登輝
東京財団会長
日下公人

「奥の細道」へ

日下 李登輝先生が「奥の細道を歩きたい」とおっしゃっているの、この間、山形に行つて山寺を下見してきました。紅葉がともきれいでした。

李 山寺は歩いて登らないといけないですから。道中でいちばんの難所だな。

日下 今はもう道路がいいですから、相当上まで車で行けます。大丈夫ですよ。

李 松尾芭蕉があれだけの句を残しているところですからね。是非行かないと。

日本には指導者層であつた武士階級の哲学である武士道と並んで、平民の生活に即した美的な情緒的なものの伝統があつて、俳句や和歌などにみごとに表現されています。

それは死と向かいあうことで己を乗り越えるという、日本人独特のものの見方に由来するもので、たとえば、夏目漱石が「個人主義」から「則天去私」まで移り変わったことや、葉隠の「武士道」といふは、死ぬ事と見付けたり」という言葉にも現われている。

すね。

日本も台湾もそれぞれいかなる主導性を発揮すべきか、イニシアティブを持つべきかを考えるべきです。日台がイニシアティブを持つて考えていけば、日台の間での利害が自然と一致してくる。

アメリカのダブルスタンダード

李 肝心のアメリカも一本化していないんですね。

一〇月一日から二三日まで訪米したが、ニューヨークでは、「台湾民主の道」という話をした。アメリカ建国の元首に学べ、ワシントンとアダムスと



この考え方は世界的にみて非常に珍しい。特に儒教の中には絶対でない考え方です。中国人のいちばんの欠点は、死というものに対する考え方が出てこないことです。「人間は死ぬ。死があるからこそ、この生をどうするか」とは考えない。

日下 先生は、「経済の予測とかそんな問題より、まず戦争があるかどうか問題だ。ところがそれ以上に大事なのは道徳を持っているかどうかだ」と述べておられるが、私もそれを痛感するんですよ。

それで『武士道』を書かなくちゃならないと思っただな。世界でほんとうに道徳体系を持っている国はどこかと言えば、死を見つめることで己を乗り越えるという見方ができる日本しかない。

重要な日台の対米中イニシアティブ

日下 道徳の前は思想、思想の前は教養です。日本は二〇〇年前からいろいろな教養を世界中から集めて、取捨選択してきました。日本は島国で、日本人は二〇〇年間ずっと同じ場所にいる。だから、大陸のように復讐しあっていたら切りがない。そこ

ジェファアソンに学べ。この三人が非常に苦勞したからこそ今のアメリカまでなんとかやってきた。台湾の民主化の過程もこの人たちに学べという話をしました。また、ロサンゼルスでは「台湾の未来」という話をした。今アメリカは二重標準を使っているが、それではダメで、自由民主国家は共産軍事覇権に対抗しろということで講演をしたのです。

日下 そう、そのとおり。ダブルスタンダードではダメ。それも李登輝先生と日本でやりましょう。

李 結局問題はどこにあるかということですが、中国における共産主義にある。独裁的共産主義の政治体制の中に、プラス資本主義経済というやり方で行っている。これが非常なミステイクを起している。

アメリカにすれば、「経済をしつかりやっていけば、そのうちに民主化する」と、こう言うんです。しかし、そう簡単じゃないですよ。中国人もそんなにバカじゃありませんし、経済が良くなればなるほど権力を固める。軍事力を強化して、ますますこの体制を固めるだけの話です。

その証拠に北朝鮮は何回嘘をついたのか。そうでしょう。私が総統時代に原子力発電所を造ると言って、カネを出せと言ってきたでしょ。

日下 軽水炉のことですね。

李 そうそう、そう言っておいて、嘘をついてそれで原子爆弾を造った。アメリカは北朝鮮に騙された。それなのに、アメリカ人は中国人というのは嘘をつかないと思っている。(笑)

中国人はこういうところがいちばんうまいんですね。それなのに今回の六カ国協議では、中国大陸に頼りすぎて、結局ああいふ結論を平気で出している。

日下 中国との付き合いは、「文明化未了国」と

で道徳が育ちました。

しかし、日本人にとっては余りに自然で世界的にみて稀有だということに気がつかない。従つて、李登輝先生が今お話になられた哲学的、道徳的な話をされると、これは日本人にショックを与えます。

これは文化交流ですね。是非やりましょう。それから経済交流ですが、これはもう十分。そこで、この状態を守るために軍事交流までいきたいといううわけですね。

李 民主自由という共同体になれば、安全保障の問題にすぐ結びつくということです。

日下 日米同盟もそうです。日米はまず自由民主主義の思想同盟であり、次に経済同盟であり、その上での軍事同盟なのだと、日米安保条約にきちんと書いてあります。経済同盟ということで、アメリカは二〇年前ぐらいから日本にストレートな経済要求を出し始めました。最初は私も加わつて、日本から逆提案をしていましたが、最近は全くやらなくなつた。丸呑みするんですね。

今の日台米中の関係を見ると、日本と台湾が、アメリカと中国に気兼ねし遠慮して、その出方はかり見えて自分のイニシアティブがない、と見えま

どう付き合い合ふかという問題です。文明化未了というのは、国内問題の解決を外国に求めているということとで、こういう国との外交は押しつけ合いになります。外交努力をしても、先方の国内問題をただ押しつけられるだけです。必要なのはその国の国内政治の文明化ですから、それをどう進めるかが付き合い方の課題です。

だから付き合いの選択肢は、①民主化と文明化を応援する②反民主化・反文明勢力を伸張させない③対峙関係で十分とする、の三つです。ダブルスタンダードは通用しません。

李 とところがアメリカは、国内でごたごたがあるといつもダブルスタンダードになるんだね。国務省と国防省で政策に相当な違いが出てくる。中国政策では、日本とか台湾の安全というのをすぐに忘れるんです。

日下 今のアメリカは孤立しています。ブッシュファミリーだけのホワイトハウスになっています。

強くなった日本、心配な台湾

李 その代わりに日本は強くなったなあ。いいなあと思いましたね。(笑)

日下 強くなりました。男性的になりました。私はずっと「日中関係を薄くせよ」と言ってきました。そうすれば中国からは、「話の分かる奴だ」と思われるぞと言ってきましたが、ようやく日本もそうできるくらい強くなりました。日本が変わつて男性的になったということの現れとしての日台の新しい関係構築が必要です。

李 しかし、台湾が弱くなったのが心配ですよ。



「新時代台湾人」の提唱

李 そこで台湾として何をするかというと、先ずは長期的に台湾としてのアイデンティティを固めることです。

私は今、「新時代台湾人」というコンセプトを提唱しています。「新台湾人」というコンセプトが政治屋に弄ばれてしまったのでね。台湾は形式上の民主主義の実践だけになってきている。議会でわいわい騒ぐ、これだけじゃ足りない。

台湾人は昔の自由を失った悪夢を超越して、ほんとうの自由な台湾人として未来の歴史を創らないといけない。そこで、新しい台湾人のアイデンティティを創っていくことが重要になっているという訳です。

日下 国家としてのアイデンティティを創るということですね。「文明化未了国」と対峙するのなら、軍事力、経済力、文化力、思想力、全てを使うべきです。

李 私自身は自分の人生の問題として、自己否定と自身のアイデンティティの問題で悩んで、キリスト教の「公義精神」に行きついた。だからこそ今、自分ひとりのこととしないでこれを「新時代台湾人」として、台湾人の「心の改革」として、台湾人の綱領にまで持っていきたい。

ハンチントン教授が「Who are we?」という本で、アイデンティティの問題は台湾ばかりでなく世界的な問題だと指摘したが、私は「Who am I?」から「Who are we?」にまで持っていきたいんです。

長期的に台湾人のアイデンティティを創ることにともに、短期的にもいろんなシナリオをたくさん作っておかないとダメだ。今台湾がぶつかっている

問題は何か。今回の地方選挙、それから二〇〇八年の総統選挙。それに対するわれわれのシナリオは何かという問題、これが討論されるべきなのです。このようなシナリオについては、日本でも非常に頭を痛めているだろうと思います。だからこそ、このシナリオ作りを、日米台で相互的に民衆的なレベルの中において、これをやることに意義があるのです。

中国からの脅威とは

李 そこで中国の脅威とは現実的にはどういうことかということになります。確かに中国と結びつくという連中も台湾にいるが、では、香港のような形に賛成かというと、国民党の者でも反対だろう。

また軍事的に見ても、中国がアメリカと全面戦争することで台湾を呑み込むというのは難しい。いざ中國大陸が軍隊を動員して台湾を攻撃するとしても、一〇個師団は要る。ところが中国には一〇個師団を運ぶ手段が全然ない。アメリカの海軍力の強さに太刀打ちできない。

ハドソン研究所の日高義樹さんに言わせると、アメリカは八艘の原子力潜水艦を太平洋に配備し、最新鋭の大陸間弾道弾ミニットマン一〇〇〇発を有している。そう簡単に中国は台湾を侵攻できない。

今のところ胡錦濤は全然軍事力を把握できていない。それで軍隊全体が非常な力で彼を引っ張りこんでいる。こういう状態の中で、アメリカが胡錦濤に軍隊を押さえつける力をどれだけ与えられるように仕向けられるか、これが一つのポイントです。

二〇〇八年の北京オリンピック、二〇一〇年の上海万国博覧会、それまでに中国が何かやったらやは

り影響は大きい。ですから、その後は何を仕掛けてくるかということになる。

どう攻めてくるかという点、大規模な軍事作戦をやるよりは、台湾へサッドンアタックする。それ以外に道はない。

その二〇〇八年以降の突襲のために、台湾に親中共政府をつくりあげるといのが狙いになる。親中共政府をつくりあげて、台湾を突襲すれば、突襲も一日か二日でケリがついて、アメリカに、「ほら、われわれ、国の内部のことだ。おまえたちの関与するものでない」と、こういうのが台湾にとっての現実的脅威です。

日下 軍事力による略奪主義に対しては、自助努力をつくしていればまわりの国が黙っていないでしょう。

先週私は中国本土に行きましたが、中国本土はもう自然環境が限界です。「黄河断流」になっているし、公害はひどいし、このままでは社会資本も壊れていくでしょう。

もつとも、そうすると余計に国内問題を外へ押し

付けてくるようになるでしょうね。

台湾が用意すべきシナリオ

李 そこで、中国の脅威に対して、二〇〇八年どうすべきか。親中国政権ができないようなシナリオを作らないといけないが、そのときいちばん大事な

のは日本とアメリカです。

国民党は馬英九が主席になった。彼が反共なのは間違いない。ところが彼は反日です。彼もハーバードへ行ったときは職業学生として国民党からお金をもらって勉強に行っていたから、国民党には非常に忠実にならざるを得ないでしょう。

ところが彼にとって、怖い人間が一人います。それは他ならぬ私、李登輝です。なぜかと言えば、彼を台北市長に強く推したのは私だからです。

日下 そうですね。

李 それで、私としてはどういう手を打てばいいかと言えば、この人をどんどん日本に招待すればいいんです。日本に招待して日本への理解を深め、台湾にとっての日米の重要性を認識させる。これが一つのシナリオです。

次には、民進党の中にどのような人間が出てくるか。この人に対してどういう政策をとるか。民進党から誰がでてくるか、その人に合ったシナリオを作らないといけない。

それともう一つは、国民党でも民進党でもない、第三党のシナリオを作らないといけない。

やはり三つぐらい作っておく必要がある。その三つのシナリオをどう作るかというと、今の台湾を固める上においては、結局、日米台一体の流れをどう

強めるのかという認識で作るべきだと思うのです。

結局は中国に、台湾をサッドンアタックしてもダメだと、自信を失わせる必要がある。そのためのシナリオなんであって、これを作っておくことが現在の台湾にとって非常に大切なことなのです。

日本は海兵隊創設を急げ

日下 シナリオの一つを私のほうから言います。

日本の軍事力はまだ足らない。

提案としては、「日本の海上自衛隊は海兵隊を急いで創れ」です。それを下地島に置け。台湾に一番近い島にです。

米軍再編問題で、アメリカの海兵隊を沖縄から移すときに下地島へ行ったらどうかと提案したが、下地島はほんとうに小さな島で、遊びに行くところが全然ないから難しいと言っんです。そんなところに若い男をいつまでも置いておけないと。

それで私が瞬間に思いついたのは、海上自衛隊が海兵隊を創って下地島に置いて、そして遊びに来るのは台北か淡水へ。

李 台北だな。

日下 休みの日は遊びに来るといいうのを許してください。

李 それはいいですよ。そのときにはいかようにもしますよ。

日下 お許しいただき有難うございます（笑）。しょっちゅう日本の自衛隊員が台湾に遊びに来ている状態をつくるのが良い。どうぞ自衛隊員を歓迎してください。

李 大歓迎ですよ。

（この対談は二〇〇五年十一月一日に行われました）

「世界が待ち望んでいる日本」とは

評論家・拓殖大学教授

呉 善花

日本が達成した社会建設の理想

近代以降の日本には、「アジア諸国の鏡」とされた歴史が少なくとも二つある。一つは、明治維新によってアジアで唯一近代民族国家を成立させ、欧米列強と比肩し得る富強国の建設を成し遂げた歴史である。明治維新から半世紀後に中華民国を打ち立てた中国革命の中心人物である孫文は、有名な「三民主義」のなかで次のように述べている。

「アジア人を欧州人に比べてみるに、従前世界で聡明にして才智あるものといえば、白人に限られるものの如くに考えられ、万事白人に壟断せられていたものである。従って、我等アジア人は、彼等白人の長所を会得することが出来ても、一時如何様にも国家を富強にする方法がなかったのである。だから、国家を富強にしようとする意思は、中国人ばかりでなく、一般にアジア民族から失われていた。

ところが、近來に至り、日本が、忽然、興起し、世界一流の富強国となった。日本がよく富強たり得たため、アジア諸国にも無窮の希望が生まれた。

……惟うに、日本のこの事に就いて見るも、白人のすること位は、日本人にも結構出来、世界の人種は顔色の色の相違こそあれ、その聡明才智に至っては、

何ら区別し得るものではないということがわかる。

かつて、今日、アジアは強盛なる日本を有するがために、世界の白人種は敢て日本人を軽視せざるのみならず、アジア人をも軽視しない。故に、日本が強盛となつてからは、大和民族は一等民族の尊榮を享くことが出来たのみならず、その他一般のアジア人も亦その国際的地位を擡高することが出来たのである」（孫中山「三民主義」第一章 民族主義）／外務省調査部編・監訳『孫文全集』第一巻所収）

もう一つは、いうまでもなく戦後の高度経済成長の歴史である。アジア諸国の人々は、戦後日本のめざましい発展ぶりを目の当たりにし、「自分たちにもやればできることなのだ」との実感を得て、まずNIEsが、続いてASEANが、日本方式の経済成長政策を採り入れ、見事に社会の近代化と経済発展を成し遂げていった。

そして現在、日本は「世界諸国の鏡」といってよい歴史を生み出している。それは、日本が次のような社会を実現していることにほかならない。

- ・豊かで貧富の差が著しく大くない社会
- ・安寧秩序がよく保たれた社会
- ・深刻な対立・紛争のない平和で安定した社会
- ・自由で民主的な制度に基づいた平等社会

いずれも世界の諸国がその実現を希求してやまな

加え、さらなる発展への道を導き出していく日本の文化再生作用から、諸国は多くを学ぶことができるはずである。

日本人もまた日本を学びつくし、国内で進めてきた理想的な社会建設への道を世界の諸国のものとするために、効果的な国際貢献のあり方を考えかつ実行していく義務と責任がある。その自覚に立つて他の諸国と国際的な連携を密にし、力強い国際活動を展開していく日本こそ、「世界が待ち望んでいる日本」にほかならないだろう。

超イデオロギー国家・日本の可能性と責任

世界各地で宗教や理念などを出所とする、国家や民族集団が掲げるイデオロギー上の対立・紛争が起きている。資本主義か共産主義かという大きなイデオロギー対立は弱まったが、もっと狭い範囲で、相変わらずイデオロギー的な対立を深めているのが、世界の現実ではないだろうか。

文明国は基本的に、儒教、仏教、キリスト教、イスラム教、共産主義などのイデオロギー的な中心を形づくりながら、国家の統一性を生みだしてきた。欧米諸国も中東諸国も、中国も韓国も、みなイデオロギー国家である。

一方日本は、さまざまな外来思想を受け入れながらも、けっしてイデオロギー的な中心を形づくることなくなかった。そして、イデオロギー的な中心部をもたない日本は、諸国と比較すればはるかに安定した社会秩序を保ち続けてきている。それは、統一的なイデオロギーのもとに共存しているからではなく、生活者自らが横へのつながりを念頭に置き、相互に調整しながら共生しているからである。

い、社会建設の理想といってよいものだ。世界的な観点から見ても、この四つの社会のあり方のいずれをも現実のものとしている国は日本以外にない。一つ一つを他国と比較してみても、日本はどれについてもトップレベルの位置にあるといつてよいだろう。

日本を学びつくすこと

世界の諸国は、日本のような社会を実現する国の登場を、心から待ち望んでいたはずである。なぜならば、それによって、理想的な社会建設がけつして夢や幻ではなく、実現可能なものだという希望をリアルにもつことができるからである。しかしながら、諸国の間では必ずしも、そうした日本に対する正当な評価が行なわれているとはいえない。そこには諸国のさまざまな事情があるはずだが、ここでそれについて述べることはしない。

いずれにしても、諸国は日本を学びつくすのがよい。よりよき社会の建設のためには、よりよき社会の最先端をいく国から学ぶのが道理というもので、それが最も近道でもある。

日本は外国の社会や文化のすぐれたところを受け入れる名人である。そして、どう受け入れ、どう料理すれば、自分たちの社会や文化をよりよいものに

日本の内部では、仏さまも、キリスト教の神も、ユダヤ教の神も、イスラム教の神も、ヒンズー教の神も、みな等しく尊重するし、儒教の教えも尊重する。イデオロギーの対立が起きないわけである。

日本はそのように、イデオロギーを問題にしなくても相互に関係し合っていくことができる、世界でも希有な超イデオロギー世界である。諸国が日本のように、それぞれ民族や宗教のイデオロギーを超えた結びつきを強くしていく以外に、本当の意味で世界に平和がもたらされることはないだろう。

日本には、外来文化の激しい流入を受けての多様な水流を表層で形成しながら、同時にそれ以上の活力をもつて延々と流れ続けている巨大な底流があるように私には思えてならない。そのために、イデオロギー的な中心部をもたなくとも、諸国と比較すればはるかに安定した文化秩序を国内に保ち続けることを可能としてきたのではないだろうか。

地球の気候がこの一万年間、きわめて安定した状態を保つことができていたのは、深層海流が世界の海を循環しているからとする説が有力だ。深層海流は静かで緩やかな流れだが、これまで考えられてきた黒潮などの表層海流以上に、地球全体に大きな活力を与え、気候を安定させている最大の要因であることがわかってきている。日本が強固で統一的な中心をつくることなく、長い間独自の統合的な安定を保ち続けてきたのは、深層海流のような歴史的精神の存在なしには考えられないと私は思う。

どこの国よりも高き理想をもち、それを世界に高々と掲げ、それにふさわしい世界政策を打ち出し、堂々と突き進んでいくこと——それができる条件が日本にはある。そんなものはないというのなら、それはよほど日本を知らない日本人である。

オ・ソンファ

1956年韓国・済州島生まれ。軍隊生活などを経て83年大東文化大学に留学。東京外国語大学大学院修士課程（北米地域研究専攻）修了。90年に『スカートの風』で注目を集め、以後、評論家として活躍。『攘夷の韓国・開国の日本』で第五回山本七平賞受賞。近著に『「反日・親北」韓国の暴走』『日本浪漫紀行』など。2003年より拓殖大学国際開発学部教授



日本の宣伝力をどう強化すべきか

東京工業大学教授

橋爪大三郎

日本人も、日本の政府も、外国にものごとを説明するのが下手くそだった。

理由は、いくつもある。

第一に、日本人のコミュニケーションのあり方の問題。日本人のコミュニケーションは、ハイコンテクスト（文脈の負荷が高い）で、共通理解を推測して埋め合わせなければならない部分が多い。主語が省略されるのは、その一例だ。暗黙のコンテクスト（共通了解）をうまく参照するのが、コミュニケーションのコツということになっている。それがあてにできない外国の場合、まず様子をみようとする。すると、何も主張することがないのだと解釈されてしまう。

第二に、日本と異なる、ローコンテクストのコミュニケーションがどういうものか、よくわかっていないこと。そういうコミュニケーションをどう組み立てたらいいいのかの、戦略もない。言いたいことはみな、メッセージのなかに込めなければならない。演説でも、交渉ごとでも、原則や主張点を明確なフレーズに表現しなければならない。これができていない日本語の文章は、そもそも英語に翻訳することができない。外国の人びとに何かを伝えようとする場合、コミュニケーションのモードを、ハイコンテクストからローコンテクストに切り換える必要がある。

共産党の宣伝と、言論の自由

さて、宣伝とはどういうものか。

共産党には宣伝部というものがあって、宣伝の全般をとり仕切っている。

マルクス主義では、階級闘争がこの社会の根底にあり、それが人びとの意識に反映すると考える。だが、人びと全員が正しい意識をもつとは限らない。ある時代の意識は「支配階級の意識」だからだ。そこで、革命を進める共産党は、労働者たちがブルジョ

ワ的な意識を捨てて、プロレタリア階級の意識をもつように指導する。その手段が宣伝だ。この宣伝は、共産党が政権をとったあとも、反革命が起これといけないので、ずっと維持される。

中国共産党にも宣伝部があって、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、出版などマスメディアを担当している。もともとこうしたメディアは国営で、共産党の支部が置かれ、宣伝部の傘下にあった。ニュースや論説はいちいちチェックを受けるし、党主導のキャンペーンも進めなければならなかった。いまでも基本は変わらない。

こうした国では、言論の自由がない。メディアは一枚岩だ。さまざまな考えの国民がいても、メディアを通じては知りようがない。党や国家の方針にそったキャンペーンは強力で、西側のメディアがつけこむすぎがない。

いっぽう、日本など西側諸国で、宣伝と言えば、商品広告をまずイメージする。商品広告は無料で、ばらばら（各企業が勝手にやるから分権的）に、商品についての情報を提供する。マスメディアは広告（つまり企業の支払い）によって維持されている。政府は、言論の自由を守る義務があるので、原則として宣伝はやらない。例外はナチスドイツで、宣伝相ゲッベルスが徹底した宣伝戦を繰り広げた。

第三国の判定が重要

言論の自由がある国と、ない国が、たとえば歴史問題などをめぐって、宣伝合戦を繰り広げたらどうなるか。見たところ、ない国のほうが優勢になるだろう。言論の自由がある国は、国内にいろいろな意見があるので、ない国は片方を応援したり、ひっつき回したりできる。いっぽう、言論の自由がない国は、マスコミも世論も統一されていて、ある国から働きかける余地がない。

では、世論は、言論の自由がない国のほうが強力で、ある国のほうが弱体なのか。

そうではないと思う。

言論の自由がない国には、まったく発言できない多くの人びとがおり、マスメディアに反映されない



はしづめ だいさぶろう

1948年生まれ。東京大学大学院社会学研究科博士課程単位取得退学。社会学者。現在、東京工業大学教授。東京財団評議員。著書に、『世界がわかる宗教社会学入門』（筑摩書房）、『はじめての構造主義』（講談社現代新書）、『隣りのチャイナ』（夏目書房）、『アメリカの行動原理』（PHP新書）など。

自国のイメージに責任をもつ

政府は、国民（主権者）を代表し、国際社会に向けて明確なメッセージを発しなければならぬ。

言論の自由がある限り、国内にはさまざまな見方がある。それでも、いやだからこそ、政府はあえてある明確なメッセージをつくり出すべきである。政府は、自国が国際社会のなかでどのようなイメージで見られるかの、責任をもたなければならぬ。これを、「宣伝」のまっとうなあり方と関連づけて、のべてみるとどうなるか。

宣伝は、実物に先立って流布される。鰻屋の店先の、蒲焼のにおいのようなもの。宣伝は、背後に実物が控えている限りで、真実だと見込まれている。けれども、宣伝は、実物と切り離されて、それ自体が消費されるようになる。エレガントな宣伝は、そういう宣伝をするその国も、エレガントなのだろうというイメージをうみだす。宣伝は、実物より広くいき渡るので、イメージはひとり歩きしやすい。

他国と論争する政府が、どのようにそれを第三国に向けて説明するか。どういう原則とポリシーにもとづいて、行動していると自己主張するか。これが明快で、共感しやすいものなら、信頼できる国だというイメージを獲得できる。これが不明瞭で、一貫性のないものなら、共感はえられない。イメージは貴重な資産だ。国益を実現するのに必要な、他国の行動をひき出すことができるからだ。

自国のイメージをつねに意識し、自覚し、よりよいものにするのは、政府の重要な役割だ。

自国の人びと（科学者だろうと、ビジネスマンだろうと、芸術家だろうと、スポーツマンだろうと）のすぐれた活動を、いろいろな機会にアピールすること。国民と政府の関係が明確で、政府が国民のために行動しているという原則がはっきりしているならば、こういうアピールは説得力をもつ。

政府は、他国がしかけてくるネガティブ・キャンペーンにも、対抗しなければならない。日本の政府はそもそも、ネガティブ・キャンペーンが仕かけられ（う）るといふ感覚がないのではないか。その感覚をもち、対抗策を用意し、国民のために、自国のイメージと誇りを守る。しかもそれを、エレガントに行なう。こういう仕事のために、税金の一部をぜひ有効に使うべきであると思う。

「変わらぬものほど新しい」

東京大学大学院新領域創成科学研究科教授

浜野保樹

「日本人の味の好みなど、
すぐ変えられる」

第二次世界大戦後、大豆をまわすように嘆願に来た醤油業者に対して、大豆の配給を管理していたGHQ経済科学局の主任担当官アップルトン女史は、こう言ったと伝えられている。「日本人の味の好みなど、すぐ変えられる」。その後、一五〇〇の醤油工場は閉鎖に追い込まれ、日本の食文化は彼女の言葉通り急速に変わっていく。

大量生産、大量消費、大量廃棄を地球規模で展開しようとした二〇世紀には、文化の多様性を可能な限り減らし、ライフスタイルを均一する力が勝っていた。アップルトン女史は、それを言葉にしたまでだ。

二〇世紀型ライフスタイルの反動から、欧米でもスローフード、スローライフ、LOHAS (Lifestyles of Health and Sustainability) が提案されているが、自然を収奪するものではなく、ともに生きる一部であると考えてきた日本では、昔から、そういった考えが生活様式の基底となっていて、言葉に表す必要もないほど自然に実践されていた。身土不二、一物全体など食の中に、一〇〇年単位で着られるようにした着物の中に、限られた資源の中で、楽しく生きていく知恵があった。しかし、常に優れたものは海

外にあると思いい、日本はこういった生き方を、自ら捨て去ってきた。

日本酒を飲むとしよう。その銘柄から産地のこと、そして辛口か甘口かを語ったら、それで話が尽きてしまうが、ワインなら、注がれたとたんに、グラスを回しながら、それなりのことをわが同朋の誰かが話し出す。

では和食には語られるべきことがないのかというとそうではなく、洋食は四味、和食は五味、六味といったことを始めとして、和食がもっている物語性は大きく、思想性は深遠だ。食に込められた先人たちの知恵や技、そして願ひまでも知ることによって、食という行為はより豊かなものになるだけでなく、楽しいものになる。和食のそれらの豊かな蓄積は、いいものは自然と分かるものだという、日本特有の前提のもとで積極的な世界に伝える努力をしなければならなかった。しかし、表現し伝える努力をしなければ、ないのも同じという西洋のありかたが当たり前のようになっている現在では、ワインと日本酒の蘊蓄の差が示すように、存在感すらも決定することになりかねない。

文明と文化を混同している
グローバル・スタンダード

リストを作りあげ、素人のような者でも簡単な研修で評価者になれるようにしている。

チェックリストという形式は、全体とは部分の総体である考え方の表れだが、日本人はそうは考えない。味覚は絶対音感のようなもので、生まれ育ちに規定されていて、理解できない者にはどんな手だてを講じてでも理解できないことがある。「一物全体」という言葉が意味するように、食事であってもそうであり、命を頂くことである。食材としてなりたっている全体を食べ、食べられるように工夫をする。ときには美味しくはなくても、食べられることを喜びにし、生かしてもらっている食材に感謝する。欧米の評価方法では、そういったことは評価の対象にすらならないだろう。

自らの評価軸をもっていないと、グローバル・スタンダードという旗を振りかざして独りよがりな評



はまの・やすき

1951年生まれ。東京大学大学院新領域創成科学研究科教授。工学博士（東京大学）。コンテンツ産業や制作に関する研究開発に従事する。おもな著書に『模倣される日本』『表現のビジネス』『メディアの世紀』などがある。（財）黒澤明文化振興財団理事、（財）徳間記念アニメーション文化財団評議員、（財）日本映像国際振興協会監事、映像産業振興機構理事、（社）日本料理研究会顧問など。

いの惑星とともにある生き方

歴史や風土が長い年月をかけて生み出し、海外のものを参照しながらも、伝統に合うように修正されてきた文化には、深い知恵に満ちている。物的資源に恵まれなかったと思ってきた日本人の生活様式は、いまという循環型社会についての工夫のかたまりだ。植民地主義を継承し、行動様式を均一化して地球規模で同じような消費行動様式をとらせようとして、無制限な量的拡大を目指すアメリカ型ライフスタイルがこれ以上続くはずはない。

量的満足に依存しない、もともとあった日本人の生活様式は、これからの生き方の模範となるものだ

文化が自国製品を売り込むための最高のマーケティングであることを理解していたフランスは、自国のハイ・カルチャーを海外の特権階級や富裕層に浸透させ、時間にかかるものの下位に普及させるという植民地主義的な手法をとり、一九世紀末までに富める者のライフスタイルをほぼ占有した。芸術だけでなく、料理でもファッションでもフランス仕込みでないと一流でないという規範を造り上げてしまった。

一方、アメリカは、二〇世紀に入ってから情報通信技術の発達や、一般市民の所得の上昇や余暇時間の拡大に呼応して、ポップカルチャーで一気に一般市民に大量に普及させるという方法をとった。

生活様式へのあこがれは、衣食住、生き方そのものにかかわるすべての欲望を再定義してしまう。日本を含めたアジア全体を覆い尽くした西洋化は、欧米のウェイ・オブ・ライフを、近代化のために模倣しなければならぬとする国家的な政策があったとしても、ひとりひとりの模倣したいという思いの集積が、欧米からの一方的な文化の流入をもたらし

た。レシビがそうであるように、欧米では書き表せないことは存在しないのも当然であって、欧米のレストラン格付けガイドブックなどは評価手順を書き表したマニュアルと、評価基準を書き表したチェック

ろう。それなのに、スローフード、スローライフ、LOHASという欧米のライフスタイルこそが、新しい生き方だと喧伝する風潮があるのには驚かされる。海外の評価軸のみが、いまだに有効なのだ。そういったライフスタイルを流行にして、消費してしまいうり方こそが、改められるべきだろう。あえていえば「変わらぬもののほど新しい」のだ。

いつまで海外の評価軸だけに依存するのだろうか。それがどういう結果を招いてきたかは二〇世紀の歴史が示すとおりだ。もちろん、学ばなければならぬこと、優れたものも海外に無数にあるが、もう一度、足下を見てほしい。この惑星と共存するための深く美しい知恵が、自らの生活様式に知らぬ間にこめられていることに驚くだろう。食ひとつとっても、口に入るまでに、膨大な飼料と手間を必要とする牛肉に比べ、遙かにエネルギー量の少ない魚中心の食事。それをエネルギー消費の少ない、できるだけ生に近い形で食べることを楽しめ、殺菌作用のある醤油を使う。個人一人一人の毎日の生活ですら、自然と共存するための知恵のかたまりだ。

政府でさえ、クールビズや、真夏に打ち水を推奨している。名称ややり方については批判もあるだろうが、個人でできることからやろうということが提案できること自体が素晴らしい。もし二〇世紀なら、そんなことをしても僅かな効果しか望めないのに、巨大科学技術で解決策をさぐったほうがいいといった結論が導かれるのがおちだ。

いま欧米で新しい生き方として提案されていることは、これまで伝統的だとして排除してきたわれわれの生き方そのものだ。その意味では「新しいライフスタイル」を求めるなら、われわれの生活様式を再吟味してみることが近道である。

情報戦争に参戦していない日本

元駐イスラエル大使・テロ担当大使

茂田 宏

テロ担当大使の頃、私はワシントンに国家安全保障会議のテロ担当補佐官を訪ねた。そのとき、その補佐官は「我々は日本が憲法上の制約があつて、軍事的な役割は十分に果たし得ないことをよく知っていた。しかしテロが起こった後判つたが、日本にはインテリジェンスもないのだね」とあたかも大発見をしたかのように言つた。悔しいので、私は「少しはある」と応答した。しかし、「少ししかない」と言つたほうが実体にあつてゐる。

情報（インテリジェンス）には諸側面があるが、情報の収集、分析、機密保護、それに工作が主要な分野である。

「情報の収集」というのは、インテリジェンスの世界では基本的には情報対象が秘匿している情報を収集することである。

公開情報からの情報をオシントと言つたりするが、これは収集より整理の問題である。相手の秘密を探り出すこと、これが本来の情報収集活動である。情報対象は当然自分の秘密を守ろうとする。これが機密保護、防諜である。

「情報戦争」というのは、主としてこの収集しようとする側（攻撃側）と機密保護措置を講じて収集されまいとする側（防御側）との間で繰り広げられる。

機密保護法制の整備の必要性

日本の収集能力はさておくとして、日本にはこの機密保護のための体制が、実際的にも法的にも整っていない。日米相互防衛援助協定等に伴う秘密保護法があり、また自衛隊法に平成一三年の改正で「防衛秘密」に関する規定（九六条の二）が設けられた。それ以外には国家公務員法一〇〇条の「職員は、職務上知ることのできた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後といえども同様とする」と規定している。ここで言う「秘密」が何を指すのか、必ずしも明確でないが、それ以上に問題なのは、これは一般職の公務員に関する規定であり、原則として特別職公務員にはかからないということである。閣僚には適用がない。内閣では閣僚申し合わせで機密保持をということになっているが、申し合わせだから、この違反に罰則はまったくかからない。

各国の機密保護法制をみると二つのレベルがある。第一に機密に接するものに対してその機密を保護する義務を課す法制である。第二に国家機密を探索しようとする行為を制止するための法制である。

日本では今述べたように第一のレベルが不十分であり、第二のレベルについては、昔、自民党で「スパイ防止法」を作ろうとしたが、途中で駄目になり、

その後議論さえなされていない。

二〇〇一年一〇月に出された日米関係に関するアーミテージ報告書のなかに「日本の指導者たちは機密情報を保護する法制の立法化に向け、国民の支持と政治的支持を得なければならぬ」との一節がある。日本がしつかりとした機密保護法をもたないことは、米が同盟国たる日本の政治家ときちんとした話をする障害になっている。

スパイ防止法、国家機密探知罪の新設は報道の自由などの価値と衝突を起こす。他の民主主義国はそれぞれの方法でこの衝突を調整しており、日本にも出来ないことはないと思うが、それが困難なら、せめて機密に接する人がそれを漏洩しないようにしつかりと義務付ける法制を考えるべきではないか。

なお情報収集をどうやるかは国家機密の最たるものであり、十全な機密保護なしに収集もやれないのは常識である。

欠かせない「自前の情報」と分析力の強化

「情報戦争」の第二の局面は「情報の操作」にかわる。

ゴルバチョフのペレストロイカ政策の立案者であつたヤコブレフさんは昔、「人間は情報で動いて

いるのではないか、唯物論（注…人間の行動は「生産関係」のなかでその人が占めている位置で規定されるとの説）も観念論（注…人間の行動はその人の周囲の諸物に対する認識、考え方で決まるとの説）も間違いではないか」と私に言ったことがある。

国際政治のなかで情報（インテリジェンス）の果たしている役割は大変大きい。これを理解せずに国際政治を理解することは多分不可能ではないかと考えられる。ブッシュ大統領が朝一番に読んだり聞いたりしているのはCIAが準備するPDB（大統領デイリー・ブリーフィング）である。他の主要国の首脳についても似たような状況がある。

人や国家が情報によりその行動を決めている事例は多い。いや、情報と情勢判断が国家の行動を決める上で決定的役割を果たしていると言っても良い。

ここから国家が自らの立場を有利にするために外国に「操作された情報」を与え、その行動に影響を

与えようとすることが起こる。歴史の事例をひとつ

挙げると、一九六七年の中東戦争のとき、ヨルダンに参戦し、その結果、東エルサレムと西岸を失つた。フセイン国王が参戦する前、ナセルがフセイン国王にエジプト軍がイスラエル軍に勝っているという情報をながした。フセイン国王の参戦決定にこの情報

が役割を果たしたとされている。これは極端な事例であるが、細かいところでこういうことはよくある。こういうことから身を守るためにはどうすればよい

いか。「自前の情報」をもつことと、国として情勢

の分析力を保有しておくこと、である。

岡崎久彦氏は地域や事項の専門家を米国に倣い、「国家情報官」に任命することを提唱している。学者、ジャーナリスト、官庁OBにセキュリティ・チェックを受けてもらったうえで、機密情報も渡し、分析してもらつた案である。お金はそれほどからな

い。長年、ひとつの地域や事項を研究してきた人

には、情報に接してこれはすこしおかしいのではない

かという勘が出来る。

対内情報機能と対外情報機能は峻別せよ

情報戦争を戦うためには、組織がいる。これはどうするべきなのか。

私は対外情報庁を作つたらいいのではないかと考えている。日本にとって必要なのは対外情報機能の強化である。

中曽根元総理の世界平和研は内閣に「内閣調査局」を設け、「内外の情報を二元的に集中し」云々と提言している。しかし対内情報機能と対外情報機能は峻別されるべきである。民主主義国ではそうなっている。米では対外はCIA、対内はFBI、英では対

外はMI6、対内はMI5、イスラエルでは対外は

モサド、対内はシンベトである。対外と対内では組織・活動の原則が異なる。全体主義や権威主義の国では、昔のソ連のKGB、韓国のKCIAのように、また今日のアラブ諸国のように対内、対外を一緒に扱うのが通例であるが、そういう組織は政治の道具

になった。国内における情報は法執行のためのもの

を除き、不要である。

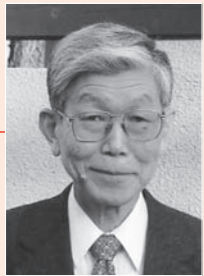
日本の情報組織は各省庁に分かれている。これらの組織のうち、内閣調査室は国際部、経済部に加え、国内部を有している。法務省の公安調査庁や警察庁も国内情報と国際情報の機能を混在させている。こういう組織形態は、国外と国内を分けるという形で

改革されるべきである。

日本文化と情報

日本にはいい伝統・文化があるが、ひとつ欠けているのは情報に対する態度である。旧軍においても作戦部局が情報部局を軽視したし、今も政策部局が情報部局より重視される傾向がある。挙句の果てに戦時中の「必勝の信念」のように、「精神主義」で客観的な情勢判断を軽視し、無視するという愚行におちいる癖が日本にはある。「滅びの美学」とか「陽明学」の影響があるのかもしれないが、「必勝の信念」に対して、そんなことを言つても、鉄鋼生産力や兵力比からみて、「必勝」はないのではないかと客観的に言う組織が必要である。そういう組織は日本のような意志力重視文化にはひとつの解毒剤になるように思われる。

なお町村外務大臣が日本の情報機能強化のための懇談会を主宰した。その提言が外務省ホーム・ページにあるので参照していただきたい。



しげた・ひろし

1942年生まれ。六五年外務省入省。欧亜局ソ連課長、経済協力局審議官、駐ソ・口公使、駐韓公使、国際情報局長、PKO事務局長、駐イスラエル大使、テロ担当大使を歴任。現在、東大客員教授、三井住友海上顧問。

宣伝戦をどう戦うか

軍学者

兵頭二十八

十二使徒の最初の二人がダビデとゴリアテである——と書いてあるような文書をしキリスト教圏の大人が見れば、「これは子供の戯作だな」と思うに違いない。「田中上奏文」とは、そのレベルの偽文書であった。が、ターゲットがアジアに無知な米国人で、しかも日本の外交官が、その幼稚な偽文書たる由縁を懇切に解説する何らのサービス精神も危機意識も起こさずに、漫然その日を送っていたことから、遂に『アンクルトムの小屋』なみの擬似現実的な心象を、米国のインテリに広く植えつけるに至った。それがなんと、あの東京裁判の検事団の予断にまで濃厚に投影されたわけである。

「多数の人間を長期にわたって騙し続けることはできない」と言われる。が、これは、有限の時間を設定すれば、明らかに真実ではない。

ダビデとゴリアテがキリストの弟子であったとキリスト教徒に信じさせることは、聖パウロにもできない。しかし「シオンの議定書」くらいの巧緻な出来栄であれば、大勢のキリスト教徒が幾世紀にもわたって、ある心象を形成されてしまう事実を、我々は見ている。デイスインフォメーションのために、聖パウロのような偉大な精神は少しも必要でないのに、禍根は艾除され難いのだ。ブラック・プロパガンダに対抗する「真実の宣伝」を敢えて為さな

いことは、国家の自殺行為になる。

一九二九年にシナ人が品の無いシナ文で「田中上奏文」をでっちあげてから一六年後に日本に原爆が落ちた。一九年後には、パールハーバー奇襲には何の関係もないのに蒋介石によって特にリストに加えられた「A級戦犯」四名（土肥原、松井、広田、板垣）が吊るし首にされた。それが「短い時間」か「長い時間」か、言ったところで何の慰めになるうか。ちなみに、南京の戦争博物館は現在でも、「田中上奏文」を本物であるかのように解説している。

シナの「歴史」はとっくに終わっていた

F・フクヤマは、一九九一年のソ連の崩壊を見て、こう論じた。——リベラルな民主主義が世界で勝利を収めたことが世界にはつきりするにつれ、悪い社会と良い社会が対立しつつ善に向かうというヘーゲルの意味での「歴史」は終わる——と。

アメリカ人の「シナ無知」も、百年やそこらでは改まりはしないことが、端的に知られた論文だった。シナには近代がない。そして地政学的なアドバンテージを有するシナは、近代である外敵（たとえば明治維新後の日本）と争うときには、その敵国を反近代の暗闇に引きずり込んで逆感化する。

る「正史」を完膚なきまでに否定し去ることは、このシナ人民を近代化させ、人類を「ラスト・マン」の闇から救い出す、僅かな可能性でもあろう。

外交宣伝戦の戦場は常に米国内にある

米国は一九世紀以降、極東の秩序にとって決定的に重要な役割を果たすことを運命づけられている。それを自動的に理解できたのが、草莽武士出身のわが維新の元勳と、生まれつきの政治家であるシナ人の政治ボスたちであった。反対にこの現実を拒否せんと策動したのが、明治半ば以降にパワーエリート化した日本の「試験秀才」官僚たち（陸海軍参謀を含む）である。

政府指令による官民合同の排日テロ運動は、一九二八年のケロッグ＝ブリアン条約の精神に違反している。シナ政府は同条約の批准国であるが、米国はシナの肩をもった。

同条約の主目的は、侵略戦争の禁止である。一九三七年七月の盧溝橋事件は、日支どちらが先に発砲したとしても「動員」と「開進」が伴っており、侵略戦争と呼び得るような計画性は見られない。しかし続く八月一三日の蒋介石軍による上海総攻撃は、数十万人の実兵の動員と開進が伴っており、在上海の日本軍民の奇襲的な殲滅を企てたことも明白で、これは多国間条約が定めた「侵略戦争」だった。ところが米国は盧溝橋の銃撃交換をもって日本の侵略と言いつ、上海総攻撃をもってシナの侵略だとはしなかった。宋美麗を看板に、コミンテルンを裏方としたシナの対米宣伝工作の完勝が、日米交渉も不調に終わらせた。ヤケを起こした日本は、一九四一年一二月に正真正銘の侵略者になる道を選んだ。

二〇世紀初めにロシアと戦った日本軍は、ただ部隊長が片手サーベルを指揮刀として持っていただけだった。ところが一九三〇年代なかばのシナ大陸駐留日本軍は、いつのまにか兵隊まで古式の日本刀を携え、それでシナ人を威嚇せねばならぬと考えるようになった。シナ人政治家の条約無視の態度と、執拗な官民合同の反日テロ攻撃、およびシナ人ゲリラによる日本兵捕虜の惨殺とが、近代日本軍を反近代化させてしまったのだ。

ヨーロッパと異なる地政学的立場を享受するシナには、初めから「ヘーゲルの歴史」が無い。そしてリベラルな民主主義が実現していないにもかかわらず、シナ人は昔からニーチェの言う「ラスト・マン」そのものである。

この謎は西洋人にはよく分からないようだが、日本人は何度も厭な体験をさせられるうちに、分かってきたのである。

シナや朝鮮半島では、支配政権が交替する度に「正史」が編纂され、過去の歴史が捏造される。これが、大衆の近代的自我を不可能にしてしまうだけでなく、支配者の近代的自我をも不可能にする。そのことは、たとえば権力抗争に敗れ去った、シナや朝鮮の「元権力者」の見せてくれる、不思議にかすかで不得要領な抗弁を仄聞すれば、外部の近代人にも

役人に宣伝はできない

近代国家の官吏の身分は厚く防禦されており、そのポストはすべて「腰掛け」であるために、危機の芽を宣伝によって効果的に抓むことができない。危機が顕在化して最悪の結果が出来たときには、彼は問題の担当者ではなくなっている。業務の拙劣さや怠慢の責を後年になって負わされることは、近代国家の役人は心配無用だ。これがシナなれば、彼は在職中の失策を老後に咎められて極刑に処される可能性が常にある。だからシナ人の宣伝は、政治ボスでなくとも最初から全力なのだ。

一九〇五年にポーツマス対露交渉に乗り込んだ小村寿太郎の現地のマスコミへの対策が行き届いていたことは、外務省の記録がこれを証する。ところがなぜか「小村はウィッテのマスコミ利用術に負けていた」という巷説が、日本ではまだ聞かれる。このことは、日本外務省という役所が、自己宣伝すらろくに成し得ない組織であることをよく示す。

一九七〇年代から八〇年代にかけ、捕鯨業界の利権を擁護する水産庁は、捕鯨全面禁止の世界の趨勢に敢えて逆らうPR活動を内外で展開した。日本国の先進国間における「いわれある嫌悪感」を増進するのみで、何の国益にもならぬ活動であった。およそ役人は、どんな国際会議に出席しようと長期的な国益は眼中にはない。あるのは省益、庁益、そしてなにより己れ一個の生涯収入だけだ。

反近代シナとの戦いにおいて、対米宣伝が死活的に重要なのだが、それに官僚を囁ませてはならない。そう信ずるので、目下、兵頭は、民間ベースの英文宣伝活動を推進しているところなのである。



ひょうどう・にそはち

1960年生まれ。神奈川大学外国語学部英語英文学科卒業。テレビ番組制作会社社員などを経て、現在は「軍学者」。著書に『武侠小说宣言！』（武通通信デジタルブックサービス）、『ニッポン核武装再論』（並木書房）、『新しい武士道』（新紀元社）、『パールハーバーの真実』（PHP研究所）など。

おぼろげに感づくところがあるだろう。

常に捏造された過去の上に連続して行く現在とは、非歴史的存在である。もし、その言語空間にすっかりとりこまれば、誰もが「ラスト・マン」として生き、且つ死ぬしなくなる。「草莽の志士」は絶対に出ず、近代の夜明けもやってこない。

シナには宣伝戦の要訣を説いた古典はない。すべての「正史」じたい、宣伝政治の結晶と言える教科書だ。しかし文語のレトリックが異なる日本人が漢文「正史」を読んでも、シナ式宣伝術が血肉化することになれば、実社会での応用も効かない。いずれも自我のあり方、社会のあり方とも不離のものですからで、特殊シナのものだ。

シナ人は子供から一氣に大人になり、青年期が見られない。子供のときから、人生・即宣伝・即政治。そのような「ラスト・マン」が、シナの成人だ。

日本人がシナとの宣伝戦に完勝し、シナの捏造す

領土問題解決は平成の薩長同盟で

拓殖大学国際開発学部教授

下條正男

「竹島の日」のインパクト

平成一七年三月一七日、島根県議会は二月二二日を「竹島の日」とする条例を定めた。竹島は一九〇五年に島根県に編入され、二〇〇五年で百周年を迎えたが、五〇年前からは韓国によって武力占拠されたまま、竹島問題も風化が進んでいるからだ。

だが「竹島の日」条例に対する日本政府の対応は、冷淡なものだった。外務省幹部などは、「実効的には何ら意味もないことを県民感情だけで決めるのは、率直に言っていかがなものか」と苦言を呈し、政府は傍観した。それは二〇〇五年が、日韓の国交正常化四〇周年にあたり、両国政府は「日韓友情年」を演出することになっていたからだ。

しかし「竹島の日」条例に対する韓国側の認識は違っていた。韓国の盧武鉉大統領は三月七日、歴史教科書と竹島問題に対して「長期総合的体系的に扱う専門的機構の設置」を指示すると、三月二五日の国家安全保障会議常任委員会ではその常設を決定し、四月八日には「大統領訓令第147号」で「企画団設置及び運営に関する規定を定めているからだ。

四月二〇日には、大統領直属の機関として、歴史教科書問題と竹島問題で日本側の誤りを正す「東北アジアの平和のための正しい歴史定立企画団」が発

足していた。この動きに拍車をかけたのが、日本の地理と公民の教科書である。四月上旬、二〇〇六年度から使用される教科書に竹島問題が記述されることが公表されると、韓国側では過去の侵略を美化する歪曲教科書と反発した。この歪曲教科書問題は韓国国内に止まらず、中国にも飛び火して、中国各地の反日デモに繋がった。

折から、日本は国連の安全保障理事国の常任理事国入りを目指していたが、韓国側がインターネットを通じて中国側にも働きかけたこともあり、中国側が呼応したのである。

そこに油を注いだのが小泉首相の靖国問題である。近隣諸国の過去の歴史に対する認識は、小泉首相の個人的思惑とは違って歴史に根ざすもの、遂にロシアまでが歴史問題を外交カードとするようになった。六月末、駐日ロシア公使は北方領土問題を日本の侵略主義とする論文を発表した。十一月のプーチン大統領訪日の直前にも、ロシア外務省は日本の歴史教科書を問題とし、日本側を牽制しながら、北方領土問題を日本の侵略主義の結果とした。「竹島の日」条例から始まり、日本の歴史問題は、日本を「アジアの孤児」としたのである。

「竹島の日」と「日韓友情年」は表裏一体

問題は、竹島問題を放置したことから逆に歴史問題で牽制され、靖国問題で攻撃の口実を与えながら、その孤立した状況で国連の常任理事国入りを目指す日本の外交感覚にある。これを「自縄自縛」と言う。韓国政府が「日韓友情年」の裏側で画策していたも、日本政府は無策であった。さらに韓国政府は一月一九日、「独島の持続可能な利用に関する法律」を施行し、竹島とその周辺水域を管理するための法整備をおこなった。それだけでなく、近年は日本の排他的経済水域内での韓国漁船による不法漁撈が続き、日本側は大きな被害を受けている。

島根県が「竹島の日」を制定したのは、漁民の生活を守るためでもあった。政府が国民の生命と財産を守れないなら、地方自治体としては問題の存在を明らかにし、世論を喚起する必要がある。戦後の日本を振り返ると、日本には克服すべき外交課題が山積している。竹島問題に限らず、北方領土問題、拉致問題、尖閣諸島問題、沖縄の基地問題が存在しても、日本政府は国民を幸福にしてこなかった。小泉政権が竹島問題に目を瞑り、郵政民営化問題に執着している間にも、韓国、北朝鮮、ロシア、中国は歴史カードを巧みに使い、日本だけが閉塞感を味あわされることになった。

平成の明治維新も視野に

ここには原因がある。日本の外交は、外交として一つに繋がっていないのである。問題が様々なら、外交窓口も様々なのである。それに外務省の担当者も二、三年で代わり、外交がお役所仕事になっている。戦後六〇年、日本の外交は幕末の江戸幕府さながらに、解決能力を持っていなかったのである。

では「竹島の日」条例は諸悪の根源だったのだろうか。それは違う。「日韓友情年」と竹島問題は表裏一体の関係にあるからだ。「日韓友情年」は、日韓国交正常化交渉で「日韓基本条約」が締結され、今年で四十周年を迎えたことを記念するものである。

一方、竹島問題が浮上するのは、その日韓の国交正常化交渉開始の一ヶ月前である。韓国政府が公海上に「李承晩ライン」を引き、竹島の領有権を主張したのが始まりである。日本政府はその竹島問題を黙殺して、「日韓友情年」を優先したのである。

だが韓国政府の対応は違っていた。六月二八日、国際世論に向け、英文による「独島、六世紀以来大韓民国の領土」と題する冊子を公表し、九月には『独島資料集』を刊行して、あたかも竹島を占拠する正当な根拠があるかのように装ったのである。

問題は、拙著『竹島は日韓どちらのものか』（文春新書）でも実証したように、韓国側の主張には何ら根拠が無いにもかかわらず、日本政府がこれを見ていることにある。

一九五三年一月二二日、韓国側は「李承晩ライン」を根拠に「漁業資源法」を定め、日本漁船を拿捕しては、国交正常化交渉の場で日本側に譲歩を求める外交カードとした。戦後の日韓関係は、竹島問題によって戦前とその立場が逆転したのである。竹島が奪われ、漁船員が抑留され、日本の過去だけが

奇しくも「竹島の日」条例の制定で、日本の外交課題が浮き彫りにされた。国会議員の多くは世襲、外務省の外郭団体には外務省からの天下りがおこなわれ、身動きが取れない。江戸幕府の政治が譜代大名によって独占されていたのと同様に似ている。

だがその構造改革には、明治維新と同じエネルギーがいる。倒幕の際には脱藩して日本を考え、志を持った者が薩長同盟に走った。しかし今時の国会議員は、口に改革を叫びながら脱藩もせず、「ニギニギ」をよく覚えた役人チルドレンと選ぶところがない。むしろ今の日本では政府に捨てられた問題を繋いで、アジアの中の日本を考えてみる必要がある。

それはどんなものか。北方領土問題の解決には対岸の北海道の繁栄が不可欠で、そのためには流通が有効的である。かつては北前船によって北海道の昆布や鰯が大阪に運ばれ、活気があった。その時、新潟や佐渡、富山、石川、隠岐島等を経由した。佐渡や石川県は拉致問題。隠岐島は竹島との関係がある。そして竹島問題では、対馬藩を通じて朝鮮との交渉がなされ、その対馬藩と関係があったのが琉球（沖縄）である。尖閣諸島はその琉球に属し、琉球と薩摩藩（鹿児島）とは江戸時代以来、密接な関係があった。鹿児島もまた拉致問題の現場でもある。

これはこじつけに過ぎないが、北方領土問題から沖縄問題まで、一筆書きのように繋ぐことができる。共通しているのは、独立行政法人の北方領土問題対策協会を除いて、いずれも国の積極的な関与が無く、国民が不幸を強いられている現実である。平成の明治維新はそれらを繋ぎ、国民を幸福にしない日本政府に対し、現代の薩長同盟で臨むことである。今の日本は、あまりにも江戸時代末期の惨状と酷似しているからだ。

しもじょう・まさお



1950年生まれ。國學院大學大学院文学研究科博士課程後期修了。韓国にて祥明女子師範大学講師、三星綜合研修院主任講師、韓南大学講師、市立仁川大学客員教授を歴任。のちに拓殖大学国際開発研究所教授を経て同大学国際開発学部教授。著書に『日韓・歴史克服への道』『竹島は日韓どちらのものか』など。

日本の何が問題か

問題にされるようになった。竹島問題以外でも戦後の日本は近隣諸国によって主権を侵害され、今も未解決のままである。一九四五年八月一八日、「日ソ中立条約」を破ってソ連は千島列島に侵攻し、九月四日までに色丹島、齒舞群島を占拠した。尖閣諸島問題が表面化するの是一九七一年、沖縄がアメリカから返還される前後である。尖閣諸島は沖縄の属島であったが、中国にとっては沖縄も中国の領土であったからだ。中国は今、その尖閣諸島近くでガス田開発を強行している。そして沖縄には今も米軍が駐留し、沖縄の戦後は終わっていない。さらに一九六八年から一九八三年にかけて、北朝鮮による拉致問題が起こっている。

張成沢失脚の真相「深化組事件」

ジャーナリスト

恵谷 治

金正日総書記の唯一人の妹である金慶喜党輕工業部長の夫で、一時は金正日に次ぐナンバー2の権力者とみられていた張成沢党組織指導部第一副部長の消息は、○三年七月六日の朝鮮中央放送が、慈江道江界市の発電所建設現場や食品工場などを金正日が視察した際に同行した、と伝えたのを最後に、今日まで二年半近く北朝鮮の公式報道から消えている。

その後、張成沢は腎臓が悪く糖尿病の合併症があり、眼と心臓疾患の治療のため、フランスに渡り治療を受けた（○三年十一月）、また、朴奉珠首相が部分的な市場主義を導入することに対し「外部から不健全な思想を招く」と批判した結果、金正日が張成沢を降格させ、金日成高級党学校に行かせて経済学を学ばせることになった（○四年四月）、といった情報が流れた。

また、韓国の国家情報院筋の話として、張成沢の側近である党組織指導部の高級幹部の娘が、○四年二月に豪華な結婚式を挙げ、張成沢の側近たちが大挙して列席したことを知った金正日が、厳しく処罰するよう指示し、結婚式に参加した李光根貿易相や朴明哲内閣体育指導委員長（体育相）など張成沢の側近を解任し、張成沢は「宗派（派閥）行為」と「権力乱用」などの嫌疑で集中検閲を受け、自宅軟禁されていると伝えられた（○四年六月）。そして、張

成沢と親しかった党国際部の池在龍副部長が姿を消し、党宣伝煽動部の崔春晃第一副部長も左遷された。○四年七月十日、張成沢が人民保安相に推薦した崔龍洙が、在任期間わずか一年で解任されると、張成沢の側近に対する肅清が進行していることが明らかとなった。

○四年十一月二十四日、韓国の国家情報院の高泳者国家情報院長は、非公開の国会情報委員会において、「張成沢が軍内に派閥を形成するなどの分派主義的な行動をとったため肅清され、張成沢派とされた將軍級七〇八名が軍指揮官などの地位を剥奪された」ことを明らかにし、張成沢失脚の事実が決定的となった。

張成沢には二人の兄がいて、長兄の張成禹は党民防部長を務める人民軍次帥であり、次兄の張成吉は人民軍中將で第八二〇戰車軍団の政治委員である。今年二月三日、平壤で「先軍革命總進軍大会」が開催された際、長兄の張成禹次帥が出席していることが確認され、張成沢肅清の影響は親族には及んでいないことが判明した。

自宅軟禁説、再教育説などが乱れ飛び、復活の可能性も囁かれるなかで、張成沢の再起は不可能であることを示す内部事情が、ようやく明らかになった。韓国の月刊誌『新東亜』十月号は、張成沢が肅清さ

全て否認する悪質な奴なので、裁判でも黙秘するに違いない。我われが書いた原稿通りに、奴との連繋性を主張してスパイ活動をお前が認めれば、明日家に戻れる」と説得して、了承させた。

社会安全部捜査局の発表によれば、徐寛熙は朝鮮戦争当時の経歴に一カ月間の空白があり、それを追跡した結果、その間に韓国からスパイ任務と訓練を受けたということが明らかになったということだった。経済犯に過ぎなかった徐寛熙は、社会安全部によって韓国安企部のスパイ網の責任者とさせられたのだった。

人民裁判当日、猿ぐつわをされた徐寛熙の前で、女性管理委員長が原稿通りに供述し、徐寛熙の罪状を暴いた。その直後、安全員たちは彼女にも猿ぐつわをはめ、裁判長は二人のスパイに対して死刑の判決を下した。集まった群衆はアメリカと韓国が組織的に北朝鮮の農業を台なしにしたと激昂し、「南朝鮮の傀儡たちを殺せ」という叫び声とともに二人に石を投げ始め、二人は投石によって「処刑」されたという。

この事件を契機に、張成沢は社会安全部に「深化組」という組織を作り、全国の下部機構に八千人の要員を配置し、老幹部の過去の経歴を洗い出す作業を加速化させた。そして、朝鮮戦争当時のスパイたちを摘発したという「龍城スパイ事件」を捏造した。また、一九八四年に死去し、革命烈士稜に葬られていた元農産部長の金万金が、スパイだったことが明らかになったとして、遺骸を掘り出して公開裁判をおこなった後、遺骨に銃撃が加えられた。「深化組」はその他、スパイや反党宗派行為の嫌疑で連行した党中央本部党責任書記の文成述を拷問によって獄死させ、平壤市党責任書記だった徐允錫は拷問によつ

れた経緯について、脱北した高官の手記を掲載したが、その内容の一部は、韓国紙『未来韓国』（○四年四月二十日付）で、すでにスクープされていた。その驚くべき内容を、紹介することしよう。

一九九七年八月、平壤市南部の楽浪区域閼門洞の統一通りに仮設された露天の人民裁判法廷において、農産担当党書記だった徐寛熙が死刑を宣告され、公開処刑された。徐寛熙処刑の事実日本でも報道されたが、これが張成沢の運命を左右する序曲だったことは知られていない。

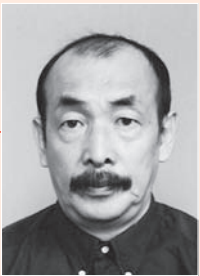
金日成死去の前後から、金正日は革命第一世代と呼ばれる金日成の側近たちを排除し、自分の権力基盤を強化しようと考えていた。そのため、党組織指導部四課（検閲課）に命じて、中央党と政務院高官たちの不正を調査させていた。しかし、全国に散っている老幹部たちの経歴を全て検閲するには、四課の力だけでは時間的にも組織的にも限界があった。金日成の死後は、食糧難により餓死者が続出したため、金正日の代わりにその責任者を処罰する必要がある、金正日の意を受けた張成沢は、極秘裡に社会安全部捜査局にも調査をさせていた。そして、農産担当党書記の徐寛熙が肥料三十トンを親戚に横流ししている事実をつかみ、平壤普通江区域の社会安全部は、徐寛熙を横領の容疑で逮捕した。

て精神異常をきたして、現在も烽火診療所に入院しているといわれる。

一九九八年から二〇〇一年末まで続いた「深化組」による肅清で拷問、銃殺されたり、あるいは政治犯収容所送りになった老幹部の犠牲者は、中央党安保講演会の公式資料では二万余名に達したとしている。こうした状況のなかで、二〇〇〇年初頭、社会安全部の横暴ぶりに危機感を抱いた国家安全保障部と人民武力部保衛司令部は、スパイ掃討という名目で協議会を開いた。ライバル同士の権力機関が協議会を開いたのは、初めてのことだった。

両機関は共同で深化組事件による民心の荒廃に関する情勢報告書を作成し、傍証資料として拷問経験者の録音テープを金正日に提出した。金正日は権力基盤の整頓と強化を目的に始めた深化組事業が、本来の意図を逸脱して社会に不安と不信を与えていることを知り、中央党、国家安全保障部、人民武力部保衛司令部、中央検察所による共同の検閲団を組織させた。検閲団による調査の結果、深化組による恐るべき蛮行が明らかになり、金正日は深化組を指揮した蔡文徳ら四人を銃殺刑に処し、金万金や徐寛熙の名譽を回復させ、社会安全部の汚れたイメージを払拭するために「人民保安省」と改名した。

深化組事件の総責任者である張成沢は銃殺されることはなかったが、党組織指導部に六人いる第一副部長のうちの李済強（軍事担当）が「除去作業」にあたり、張成沢と一度でも食事をしたり、写真を取ったりした幹部たち全てを調査し、関係者を地方に追放した。李済強は張成沢の業務分野（行政・公安担当）も統括し、周辺からは「総督」と呼ばれているという。こうした権力内部の変化を知れば、張成沢の復活はまず不可能と考えるべきである。



えや・おさむ

1949年生まれ。早稲田大学法学部卒業。民族紛争、軍事情報に精通するフリージャーナリスト。青山学院大学非常勤講師。著書に『アフガニスタン最前線』『金日成の真実』『金正日大図鑑』『世界テロ戦争』など。東京財団「朝鮮半島情勢の中長期展望と日本の対応のあり方に関する研究」プロジェクト・メンバー。

国民の忍耐力が問われるイラク米軍の「出口戦略」

東京財団リサーチ・フェロー

菅原 出

ブッシュ米大統領は二〇〇五年十一月三十日、メリーランド州の海軍兵学校において、イラク戦争の現状に関して重要な演説を行った。この同じ日にホワイトハウスは「イラクでの勝利に向けた国家戦略」と題する政策文書も発表している。

日本のマスコミは、「明確な出口を示せ」「米軍撤退の時期触れず」といった見出しを使い、いかにも「出口が見えずに泥沼に陥る米国」、「イラクから何とかして抜け出そうとがき苦しむブッシュ政権」というトーンでのみこの演説や文書を伝えており、その意義や重要性についてほとんど理解していないようである。

実は明快な「出口戦略」

これらの文書や演説から明らかことは、米国の現在の対イラク戦略は非常に明快であり、論理的にも筋の通ったものだということである。

ブッシュ大統領は、イラクにおける「勝利」とは、「イラク治安部隊が民主化への道を阻もうとしているテロリストや反乱武装勢力から自国の市民に安全を提供できるようになることだ」と定義し、その「勝利」をものにする上で、「敵」の分類から入っている。

現在の戦いにおける敵は、①「拒否派」ともいえる主にスンニ派の一般市民、②独裁政治の復権を夢見る「サダム主義者」、③アルカイダと関連する「テロリスト」、の三者のコンビネーションであり、「各勢力の短期目標は同じだが長期的には相容れないため、その違いを利用して各勢力の分断をはかる」としている。

特に①の拒否派が最大勢力だが、彼らは民主化の流れで少数派に転じることに恐れを感じて武装勢力支持に回っているので、少数派としての権利が保証されれば取り込みは可能だと考えている。実際に議会選挙、憲法制定、国民投票と米国が進める政治プロセスに、より多くのスンニ派住民が参加するようになっており、現在も米国はスンニ派取り込みの政治工作を精力的に進めている。

②のサダム主義者は国民の広範な支持を受けておらず、次第に先細りになり孤立させることが可能であり、③のテロリストは軍事的に徹底的に排除する、という方針をとっている。

政治プロセスを進めて①のスンニ派住民を巻き込むことにより、①+②+③の連携を断ち切り、②と③を孤立させ、同時に軍事作戦により②と③を敗北させる、という戦略である。

そしてこの軍事作戦面で米軍にとって代わり、す

なかったのである。

そのツケは二〇〇四年四月に思わぬ形でやってきた。米軍がファルージャの武装勢力に総攻撃を仕掛けた時、米軍を助けて戦うはずだったイラク軍や警察のほとんどが、敵側に寝返るか、逃げ去ってしまったのである。

イラク治安部隊育成に本腰を入れた米国

そしてこの頃にはイラクの治安は誰の目にも否定できないほど悪化しており、米国は事態の深刻さによくやく気づきだした。

二〇〇四年六月に主権をイラク人に移譲した米国は、イラク人の訓練の責任者にデイビッド・ペトレウス中将を抜擢。同中将はイラク戦争では第101空挺部隊を指揮し、数少ない成功例として数えられ

るモスルの占領行政を指揮した、プリンストン大学政治学の博士号を持つインテリ軍人である。

この米陸軍きつての優秀な人材を投入したことに代表されるように、米国はイラク治安機関の育成に本腰を入れた。必要な資金も投入されるようになり、七十万着以上のユニフォーム、二十一万着のボディーアーマー、何百、何千丁の小銃、数百万発の弾丸、二万両の車両が支給され、イラク軍関連の施設だけでも五ヶ所の巨大な基地を含め、すでに二十ヶ所以上の施設が建設された。

ブッシュ大統領も演説の中で、現在百二十大隊にのぼるイラク軍と警察部隊が武装勢力およびテロリスト掃討作戦に加わっており、そのうちの八十大隊は連合国軍を補佐する役割を果たすただだが、四十大隊は戦闘の中心的役割を果たしていると述べて、「イラク治安部隊の育成は過去一年で目覚ましい進歩を遂げた」ことを強調している。もちろんすべてのイラク軍、警察の大隊には十名程度の米国人の訓練チームが入り、イラク人の上官たちが作戦を指揮するのを支援し、主に兵站支援を行っている。

二〇〇四年春のファルージャでの作戦が失敗だったとすると、先の「Black and Blue」の戦いでは、十一のイラク軍大隊が連合国軍の五大隊の支援を受けながら、イラク人自身が軍事作戦の中心的役割を果たした。しかも、ペトレウス中将によれば、「二〇〇五年一月の選挙以来、任務を放棄して逃げ出したイラク人はいない」という。

現在までに総勢二十万人のイラク軍人および警察官が訓練され、装備を施されており、このペースでいけば二〇〇六年の夏にはその数は三十万人に達する。「イラク治安機関三十万人」は一つの目安であり、これが米軍一部削減計画の背景ともなっている。

べての政治、経済活動の基盤となる治安を支えるイラク治安部隊を育成することが、すべての鍵を握る、と同政策文書と演説は述べている。

イラク治安部隊の育成は進んでいるのか

「イラク治安部隊を訓練することは途方もなく大きな仕事であり、常にスムーズに進んだわけではない」とブッシュ大統領は率直に述べている。

イラク治安部隊の育成に関しては、米『アトランティック・マンスリー』誌の二〇〇五年十二月号にジャーナリストのジェームズ・ファローズが「なぜイラクには軍隊がないのか」と題する論文を寄稿している。

それによると米国は、二〇〇三年五月二十三日に悪名高い「イラク軍の解散令」を出した後、新生イラク軍の育成を開始しているが、二〇〇四年中旬頃まで決してイラク治安機関の育成を重要な政策課題とは見なしてこなかったという。

石油施設の安全確保、サダム・フセインの追跡、大量破壊兵器の探索など、常に別の優先順位の高い問題に忙殺され、イラク軍の育成には資金面でも装備面でもまた人材の配置という面でも力を入れてこ

問題はイラクよりも米国自身

こうした治安対策に加えてアメリカは近隣諸国を巻き込んだ外交活動を活発化させている。ザルメイ・ハリルザード駐イラク米大使は、「軍事的手段だけではこの種の紛争に勝利することはできないと信じている。より多角的なアプローチが必要なのだ」と述べ、外交活動を活発化させている。

最近のアラブ連盟の関与はこうしたアメリカ側からのアプローチを受けたものであり、この延長線上でブッシュ政権はイランとの直接交渉にも乗り出している。

同大使は、「シリアやイランなどの近隣諸国が非協力的な役割を果たしている間は、イラクへの武装反乱勢力の鎮圧には時間がかかる」と述べ、積極的に近隣諸国との対話に乗り出したのである。ブッシュ政権は何が何でも二〇〇六年にはイラク情勢を目に見える形で好転させ、中間選挙前に米軍の一部削減を実現させるつもりであろう。

問題は米議会をはじめ米国民が急速に反戦感情を強め、イラク政策に関するブッシュ政権への批判を強めていることだ。イラク関連予算への圧力も強まる見通しだ。ブッシュ演説も政策文書も、実は一番のターゲットは米国民である。

さらなる時間と忍耐を要する正しい対イラク戦略を、米国民が受け入れることができるかどうか。二〇〇六年はまさにこの点で正念場なのである。

日本は、米国内の反戦ムードに惑わされず、現在のブッシュ政権が進めている正しい対イラク戦略を、全力で支援すべきではないか。



すがわら・いずる

1969年生まれ。中央大学法学部政治学科卒業後、オランダに留学。97年アムステルダム大学政治社会学部国際関係学修士課程修了。在蘭日系企業勤務を経て、フリーの国際ジャーナリスト。現在、東京財団リサーチ・フェロー。著書に『アメリカはなぜヒトラーを必要としたのか』など。

大風呂敷が必要な 小泉首相の中東訪問

東京財団シニア・リサーチャー
フェロー
佐々木良昭

アメリカはイラクでの「力の限界」に到達している。戦争に必要な内部資源が枯渇し始めているのだ。

内部資源枯渇に直面したアメリカは「戦争のアウトソーシング化」を進めるべく、外国政府や民間企業に役割分担させようとしている。

しかし、それとても必要な部分をカバーし切れなくなっている。戦争費用は増大の一途を辿り、シリアやイランに対して軍事行動を起こすかのような恫喝を繰り返してはいても、とても実行する力はない。

体勢を立て直すために、アメリカは中東地域と深い関係を持つヨーロッパの主要国と連携したいところだ。

しかし、「ヨーロッパ諸国の中東に対する接近関与の根底には、この地域を支配し略奪するという狙いがある」と、かつて支配された側である中東諸国の政府にも大衆にも見られている。

例えば、イラクの南部に駐留しているイギリス軍が現地で強い抵抗を受けているのは、イスラム原理主義者や、アルカイダの作戦行動よりも、イラクの現地人による抵抗、イギリスに対する反発が主たる原因である。

イギリス軍の場合、バスラに駐留する

初期の段階から、イラク人には敵として認識されていた。そのことに加え、イリス側が過去の歴史的経験と蓄積を、十分に活用しようという姿勢に欠けている。その結果、イギリスのバスラ駐留は、当初の予測をはるかに上回る犠牲を生んだ。

フランスやロシアも、もしイラクに軍を派遣していれば、アメリカやイギリスと同様の経験をすることになっていただろう。先進国が「平和の果実」を獲得目的として、正義をかざして国際的な関与介入を行うという「帝国主義的手法」は今やその限界に達しているといえよう。

中東混迷の理由

一方、中東の国々は「宗教民族主義」の時代に入っている。現在の中東諸国の時代状況は、先進国が「帝国主義的手法」ととっているため、それへの対抗の結果として「宗教民族主義」になっていると考えられているようだが、そうではない。中東諸国は、一九七〇年代後半から宗教エネルギーが中心となって社会を動かす時代にあった。しかし今や中東は、民族主義エネルギーによって揺り動かされる時代に入っており、この社会エネルギーの自律的変化が現在の過渡的時代状

ささき・よしあき
一九四七年生まれ。大阪万国博アブダビ政府館副館長、アラブ・データ・センターペイルート駐在代表、在日リビア大使館渉外担当、拓殖大学海外事情研究所教授を経て現職。著書に『誰も書けなかった中東アラブ』『日本人が知らなかったイスラム教』『ジハードとテロリズム』等。

況である「宗教民族主義」を生み出していると考えるべきだ。

従って、発展途上国はやがて民族主義のエネルギーによって混乱が整理されていくことになる、私は考えている。

しかし現在はまだ、民族主義の方向での国家としての対応策が見出されていないため、各国は政治的に極めて不安定な時代を迎えているのだ。中東地域では、サウジアラビア、ヨルダン、エジプト、モロッコといった親米的でこれまで比較的安全性の高かった国々の中で、激動が始まっている。

「新民族主義」外交へ

やがて中東は民族主義へ整理されていくと考え、中東諸国は民族主義的な国家との対話、民族主義的な国家が秩序形成の媒介となることを希求しているということになる。

平たくいえば、中東諸国は「帝国主義的手法」による先進国からのアプローチにウンザリし、先進国との間で民族主義原理にもとづく外交の深化を求めているのだ。

では、先進国の中で最も民族主義的な外交原理を持ち、最も「帝国主義的手法」から遠い国はどこか。それはいうまでも

なく、日本である。

従って、小泉首相が今回の中東訪問でなすべきことは、民族国家同士の対話にもとづく外交ということになるだろう。

さて、そもそも対話では雰囲気を作ることが重要である。細かい事象について意見を交わすよりも、友好的な雰囲気を作り出す上では、共通しうる大きな夢を語るべきであろう。

日本語には「大風呂敷」という言葉がある。一般的には無責任なほら話のように思われがちだが、この大風呂敷こそ今の時代には必要なのだ。

人間が小さくなり、発想が小さくなり、時間的に追いついてしまっている状況だからこそ、逆に大風呂敷が必要なのだ。大風呂敷をお互いに広げながら笑い、そして次第に友好を温めていけばいいのだ。

小泉首相は二〇〇六年の九月で退任するといわれている。それが実際に起こるか否かは別に、小泉首相は総理大臣の椅子に汲々としないうの時期だからこそいえる、あるいは実行できることが幾つもある。

既に、これまでと同様のパターンを繰り返す欧米露の「支配し、略奪する外交」に明日はない。小泉首相は今こそ欧米露の行き詰った外交に対し、世界に向けて新しい形の外交を提示すべきであろう。今年には日本が世界に対し新しい外交の

「型押し」の元年となる。

その先鞭を「小泉首相、貴方こそがつけるべきだ」。

東京財団プロフィール

東京財団は、日本財団及び競艇業界の総意のもと、極めて公益性の高い活動を行う財団として、1997年7月1日に設立されました。

その役割は、四面を海に囲まれ、人や物質の移動を海上交通に依存する日本が、急速にグローバル化する今日の世界において、人類の直面する地球的諸問題を解決し、より良き国際社会を築くために、知的リーダーシップを取ることにあります。そのために、人文社会科学分野における高等教育と研究に関わる学際的、国際的活動を通して、国際性豊かな人材の育成と先駆的アイディアの創造を目的とする事業活動を実施しています。

編集部から

『日本人のちから』は、東京財団のホームページにも掲載しております (<http://www.tkfd.or.jp>)。また、専用メールアドレスを設定しております (chikara@tkfd.or.jp)。ご意見、ご提案等をお寄せください。なお、無断転載、複製および転訳載を禁止します。引用の際は、本誌が出典であることを必ず明示してください。本誌の内容や意見は、すべて執筆者個人に属し、東京財団の公式見解を示すものではありません。

日本人のちから 第28号

2006年1月1日発行

©2006 The Tokyo Foundation

発行人 日下公人

編集人 國田廣光

発行 東京財団

〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階

tel.03-6229-5502 fax.03-6229-5506